

## 今週の為替相場見通し(2022年2月28日)

総括表		注	先週の値動き		今週の予想レンジ
			レンジ	終値	
米ドル	(円)		114.41 ~ 115.76	115.51	113.50 ~ 116.50
ユーロ	(ドル)		1.1106 ~ 1.1391	1.1272	1.1000 ~ 1.1250
(1ユーロ=)	(円)		127.92 ~ 130.87	130.24	125.00 ~ 130.00
英ポンド	(ドル)		1.3273 ~ 1.3639	1.3411	1.3250 ~ 1.3450
(1英ポンド=)	(円)	*	153.37 ~ 156.78	154.83	153.50 ~ 156.00
豪ドル	(ドル)		0.7095 ~ 0.7284	0.7237	0.7050 ~ 0.7280
(1豪ドル=)	(円)	*	82.01 ~ 83.84	83.55	81.50 ~ 84.00

(データ)先週の値動きに関して、注の欄で無印の項目はみずほ銀行、\*印の項目はブルームバーグ。

### 1. 米ドル

市場営業部 為替営業第二チーム 鈴木 智大

(1) 今週の予想レンジ: 113.50 ~ 116.50 円

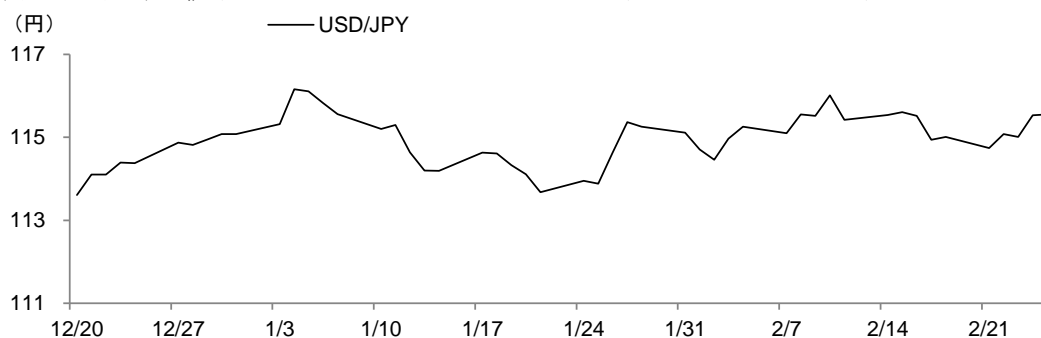
(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週のドル/円はウクライナ関連のヘッドラインに上下に振られる展開となった。週初21日は114.97円でオープン。米露首脳会談の実施を双方が受け入れたとの報道に115円台を回復する場面も見られたが、ウクライナ情勢の緊迫化に114円台後半まで反落。22日はプーチン大統領がウクライナの2州を独立国として承認したという報道に114.50円をつけた後、しばらくは114円台後半で小動き。欧州時間に115円台を回復、米国時間に発表された米2月PMIが予想を上回ると一時115.24円をつけるが、上昇もここまでとなった。23日は米金利の上昇にドル/円もやや上昇する場面も見られたが、依然として地政学リスクが燃える状況に上値は重く推移。115円ちょうどを挟んでの狭いレンジ内での値動きに留まった。24日はロシア軍がウクライナへの侵攻を開始したとの報道にリスクオフの動きが加速し、欧州時間入り前後には一時週間安値となる114.41円まで下落。米国時間にはリスクオフのドル買いが継続する中、米金利の上昇、株式市場の反発による円売りも相まって、ドル/円は一時115.69円まで急伸し、115.55円でクローズした。25日はロシアがウクライナとの協議に向けて代表団を送るといった報道にややリスク志向が後退。株式市場も大幅に反発を見せ一時週高値の115.76円まで上昇後も高値圏での推移を続け、115.51円で越週した。

今週のドル/円は上値の重い値動きをしつつ、ウクライナ関連のヘッドラインに一喜一憂する相場展開を予想する。先週のウクライナへの侵攻、それに対する経済制裁の実施により、一旦は有事リスクへの動揺は落ち着いたような印象があった。ただ26日に追加の経済制裁として、欧米諸国でロシアの大手銀行を国際決済システム(SWIFT)から排除することが発表された。ロシアの銀行(全ての銀行ではない)を介した国際間での決済が停止となるため、エネルギー価格の急騰や貿易停止を背景とした各国の経済停滞により、リスクオフ寄りの動きが加速することが考えられる。またウクライナ情勢の陰に隠れつつあるものの、4日(金)に発表が予定されている米2月雇用統計は要注目。3月FOMCでの利上げ実施が市場のコンセンサスとなり、利上げ幅や今年中の利上げ実施回数が議論の中心になっているが、ウクライナ情勢が実際の雇用状況に波及しているのか、それはFRBのスタンスへ影響を及ぼす数値となるのか等、今後の重要な取引材料として結果には注目していきたい。来週の主な経済指標として、1日(火)に米2月ISM製造業景況指数、2日(水)にベージュブック、パウエルFRB議長議会証言、4日(金)に米2月非農業部門雇用者数変化、米2月失業率、米2月平均時給の発表が予定されている。

### (3) 先週末までの相場の推移

先週(2/21~2/25)の値動き: 安値 114.41 円 高値 115.76 円 終値 115.51 円



(資料)ブルームバーグ

## 2. ユーロ

市場営業部 為替営業第二チーム 小野崎 順基

(1) 今週の予想レンジ: 1.1000 ~ 1.1250 125.00 ~ 130.00 円

## (2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週のユーロ/ドル相場は週後半に急落した。週初21日、1.1315付近でオープンすると米露首脳会談双方合意の報道を受け地政学リスクが後退し、一時週高値の1.1391まで上昇も、プーチン露大統領のウクライナ親ロシア地域の独立承認の動きから地政学リスクが再燃し、1.13台前半まで急落した。22日、1.13を挟み揉み合い推移していたが欧州時間に独2月IFO企業景況感指数の結果が好感され一時1.13台半ばまで上値を伸ばすも、その後はじり安の展開となった。23日は欧州時間に1.13台半ばまで上昇したが、独3月GfK消費者信頼感指数の冴えない結果に1.13ちょうど付近まで反落し、一進一退の値動きが継続。24日、ロシアのウクライナ侵攻を背景に世界的なリスク回避の動きが加速する中、2020年6月以来の安値となる1.1106まで急落。売り一巡後は買い戻され、1.12台前半まで値を戻した。25日にはユーロ/ドルは反発。ウクライナのゼレンスキー大統領が声明でプーチン露大統領に対して停戦交渉を提案。ロシア側も「ベラルーシの首都に代表団を送る用意がある」と協議に応じる姿勢を示すと欧米株が大幅上昇しユーロの買い戻しへとつながった。また、ラガルドECB総裁はユーロ圏財務相会合後に「ロシアによるウクライナ侵攻を受けてユーロ圏の物価安定と金融安定の確保に必要なことは全て実施する用意がある」と語りこれも相場を下支えた。

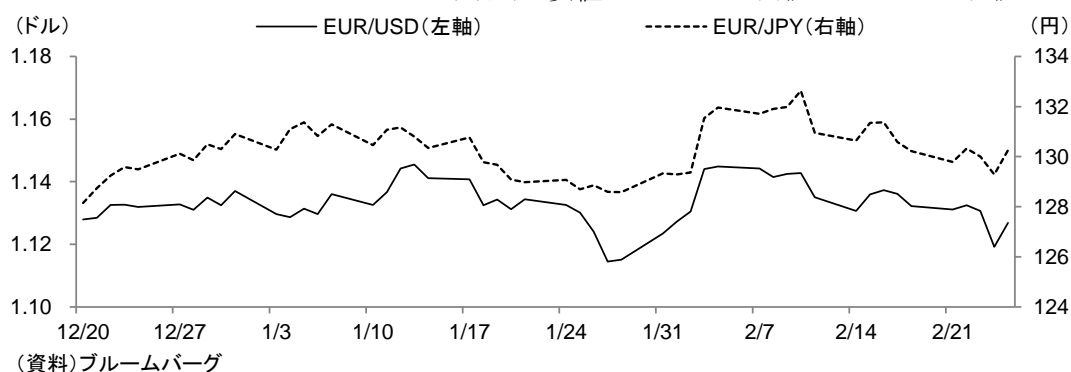
今週のユーロは軟調な推移を見込む。ロシアによるウクライナ侵攻を受けてユーロ売りが目立っている。ウクライナ情勢については先週末に協議に応じる姿勢を示す一方で24日には「現代のロシアは世界で最も強力な核保有国の一つであり最新兵器でも優位性はある」とプーチン大統領がテレビ演説をしNATOに対する警告を発している。その言葉通り、現時点ではロシアーウクライナ間の強い緊張は継続しておりユーロ売りを本線に見るべき局面であろう。また、欧米諸国を中心とした経済制裁が発動されていく中であるが欧州はロシア産天然ガスに40%程度、ドイツは50%程度依存している。経済制裁に伴い天然ガス価格の高騰等により個人消費の落ち込みなど景気減速の懸念も高まる可能性がありこの点もユーロ売りに拍車をかけるか。

## (3) 先週末までの相場の推移

先週(2/21~2/25)の値動き:

(対ドル) 安値 1.1106 高値 1.1391 終値 1.1272

(対円) 安値 127.92 高値 130.87 終値 130.24



### 3. 英ポンド

欧州資金部 本多 秀俊

(1) 今週の予想レンジ: 1.3250 ~ 1.3450 153.50 ~ 156.00 円

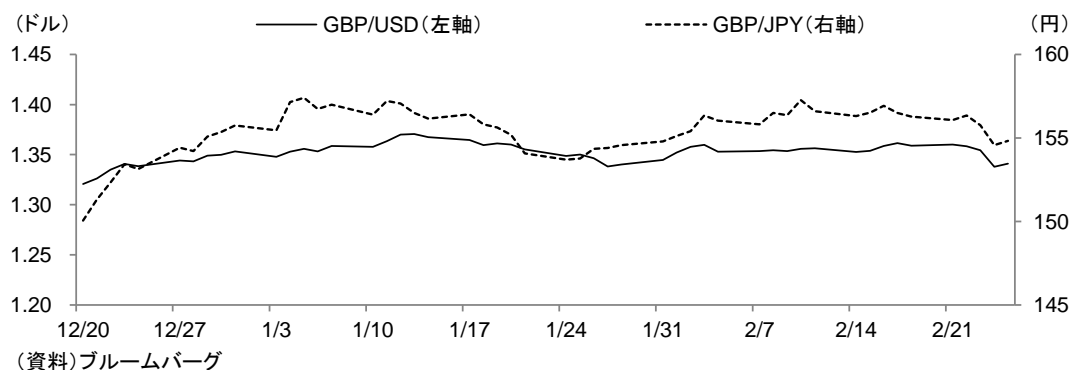
#### (2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週の英ポンド相場は、方向感を欠いた上下動から、ウクライナ情勢の悪化を受けて急落。週引けまでに対ドル、対円では調整的な小幅反発を見せたものの、対ユーロでは続落し、2週間ぶりの安値圏で週の取引を終えた。この間、金融市場の耳目はウクライナ情勢に集まっていたと言ってもいい。21日の欧州時間夜、反政府勢力/分離独立派(親ロシア派)が実効支配するウクライナの東部二州をロシアが「独立国」として承認。これにより、ミンスク2(停戦合意)を土台とした外交努力による紛争回避の目は潰え、ロシアは同国に治安維持軍を派遣するとした。この時点では、武力衝突が当該東部二州を含むウクライナ東部に限定される可能性も考えられていたが、24日の現地時間未明、ロシア軍は、東部二州で戦闘を開始しただけでなく、クリミアからも北上、首都キエフや西部の都市リヴィウなどにも爆撃(ミサイル攻撃)を仕掛けた。並行して、リスク回避の株安や金価格上昇が進行。主要通貨市場では、まず円高が先行したものの、その後「有事のドル買い」が支配的になった。とりわけ、紛争の当該地である欧州では、先行き不透明感の高まりだけでなく、燃料価格高騰や難民流入などに対する恐れもあり、対ドル、対円でのユーロの下振れは大幅になった。ポンドに対するユーロ安が限定的だったのは、通貨市場が英を欧州の一部と見做したということであろうか。だとしても、週引けに掛けてポンドが対ユーロで明確に軟調に振れたのは、違和感の強い値動きと思われた(後述)。

今週の英ポンド相場は、もう一段の下押しを予想。ポンド安を見込むのは、先週後半にみた対ユーロでの続落に、構造的なポンド安の背景を読み取ったから。プーチン大統領にとっては想定外のことだったかもしれないが、(ウクライナ側の発表を所与に)現在までウクライナ軍の抵抗は事前に予想された以上に激しい模様で、紛争が短期に解決する(停戦に合意するなど)可能性は低下しつつあるように見える。戦闘が長引くのであれば、金融市場が注目する最大の材料は、当面、ウクライナ情勢ということになるだろうが、24日に見た円の急反落は、(同情勢に絡む)リスク回避/許容だけでなく、各国(地域)の金融政策動向も引き続き重要な材料である可能性を示唆したのではないかと。ウクライナ情勢が各国(地域)経済に与える悪影響という目線では、日、米にとって所詮は「対岸の火事」であり、ユーロ圏、英に与えるそれよりも限定的なのは確かだろう。一方で、金融引き締めスピードにおいては、絶対速度で先行するのが英、米、遅れてユーロ圏、更に大幅に遅れて日という構図が描けよう。ただし、市場が材料とするのは、現在までの織り込みと、最新の状況とのギャップという相対速度であり、その意味で、利上げ先行がすっかり織り込まれた英、米よりも、2月以降、漸く年内の利上げ開始の可能性を織り込み始めたユーロの方が、先週末にかけて買い上げられた経緯も腑に落ちないわけではない。つまり、先週観察されたポンド全面安は、ウクライナ情勢と金融政策動向の両方を材料として勘案した場合、最も売られ易い立場にあるのがポンドである現状を示していたのではなかろうか。

#### (3) 先週末までの相場の推移

先週(2/21~2/25)の値動き: (対ドル) 安値 1.3273 高値 1.3639 終値 1.3411  
(対円) 安値 153.37 高値 156.78 終値 154.83



## 4. 豪ドル

市場営業部 為替営業第二チーム 上遠野 暁洋

(1) 今週の予想レンジ: 0.7050 ~ 0.7280 81.50 ~ 84.00 円

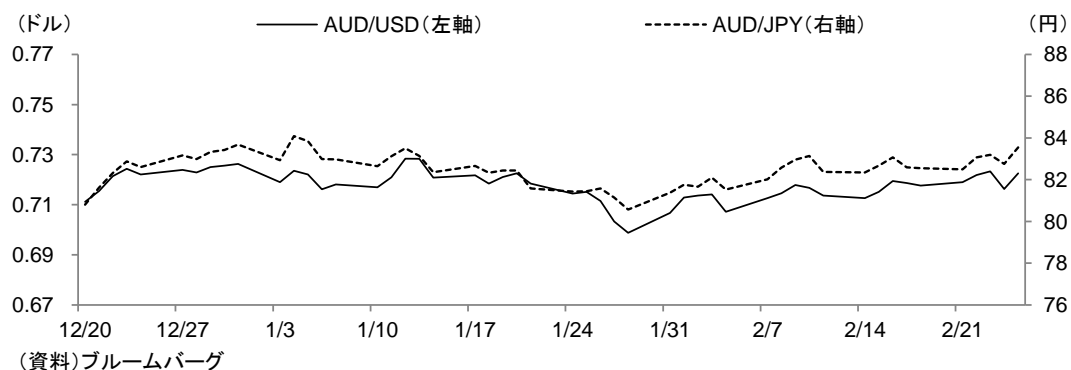
## (2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週の豪ドルはウクライナ情勢を受けて上下に大きく値動き。週初21日は0.7170近辺で取引開始後、バイデン米大統領がプーチン露大統領との会談を受け入れたとの報道を受けリスクオンや、堅調な株価も背景に0.7220付近まで上昇。しかし、その後プーチン大統領がウクライナ東部の親口派地域の独立承認を検討との報道にリスクオフに転じ上昇幅は限定的。22日もリスクオフの流れが継続し株価下落、豪国債先物上昇(金利低下)を背景に売りが先行するも、その後株価が下げ渋り、原油をはじめコモディティ価格が上昇する動きに豪ドルは上昇に転じ、一時0.7230近辺まで反発。23日、注目された豪10~12月期賃金指数は市場予想通りの結果となり反応は限定的となり序盤0.7220近辺での狭いレンジで推移。なお、RBNZでは+25bpの利上げを決定すると同時に政策金利の見通しを上方修正したことを受けてNZDは買いで反応し、一時0.68ちょうどを上抜ける動きとなった。海外時間入り後もウクライナ情勢を受けてコモディティ価格上昇が続く中、豪ドルはじりじりと買い進まれ一時0.7280付近まで上昇する展開となった。もともとその後は売り戻された。24日は0.7230レベルでスタート。「ロシア軍が夜明けまでにウクライナ全面侵攻を開始する可能性が高い」と米国防総省が警告を発するなどリスクオフ色が強まり豪ドルは売りが優勢。バイデン大統領が銀行を含むロシアへの新たな制裁措置を発表すると同時に、状況次第で戦略石油備蓄から追加放出する可能性を示すと、原油価格は上げ幅を縮小し、豪ドルは0.7160近辺まで戻して引け。週末25日はウクライナ情勢の緊迫化を受け米国防利上げペース加速観測が後退しドルが弱含み0.71台後半から0.72台前半へ上昇。米国がロシア産原油を制裁対象にしない方針を発表し原油は下落するも反応は限定的となりこの日高値圏0.7237で越週。

今週の豪ドルは底堅い推移を予想。ウクライナ情勢を巡っては、ウクライナとロシアの停戦協議への期待感の一方で、米国をはじめとする主要国の対ロ制裁はロシア一部銀行のSWIFT除外にまで及びロシアの反発は必至。引き続き、混沌とするウクライナ情勢のHLを受けた一進一退の動きが想定されるも、基本的には今週は1日(火)の豪中銀の金融政策決定会合を見据えて金融政策面から底堅さを維持するものと予想。今次会合において政策金利は据え置き見込みであるものの、目下、ワクチン接種者に対する入国緩和の流れを受け同国経済活動再開への期待感が高まっており、見通しにおいて早期利上げ観測が浮上すれば豪ドルサポートになるものと想定。その他今週の主な指標として、28日(月)豪1月小売売上高、2日(水)豪10~12月期GDP、3日(木)豪1月貿易収支などを予定。足元コロナ規制の緩和もあり小売売上高は前回から改善見込みであり、経済回復を裏付ける良好な結果となれば、斯かる地政学的リスクが燦る中においても豪ドルが強含む可能性を視野に置いておきたい。

## (3) 先週末までの相場の推移

先週(2/21~2/25)の値動き: (対ドル) 安値 0.7095 高値 0.7284 終値 0.7237  
(対円) 安値 82.01 高値 83.84 終値 83.55



当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。